

第二次貝塚新生プラン

平成 28 年 1 月

貝 塚 市

第二次貝塚新生プラン

1. はじめに

我が国では人口減少社会が現実のものとなり、税負担者と社会保障受給者のバランスが今後ますます不均衡となる中、本市においても、若年人口の減少と高齢人口の増加による将来的な影響は避け難く、継続的で安定した市政運営を維持するためには、その基礎となる財政力を強化しつつ将来に備えることが必要です。

平成 27 年度からの 5 カ年を計画期間とする「貝塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、“女性が輝き、子どもが生き生きと育つまちを目指して”と掲げ、人口減少の抑制と地域社会の基盤維持に向けた活性化を図ることとしています。

このような中、平成 28 年度を初年度とする第二次貝塚新生プラン（以下「本プラン」という。）においては、これまでの行財政改革の実績を継承しながらも、今が新しい時代にチャレンジする絶好の機会ととらえ、「貝塚市に住んで良かった」「住み続けたい」と思われるような市政運営を行うため、新たな歳入の確保やより効果的で効率的な事業手法の検討など、民間活力も導入しながら選択と集中による取組みを推進することが必要です。

2. 過去の財政状況と貝塚新生プランの効果

本市における平成 18 年度以降の普通会計の決算状況は下表のとおりです。

(千円)

平成	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
歳入総額	25,489,339	25,681,358	28,700,094	30,359,842	31,453,656	30,636,207	28,846,213	29,396,820	30,849,996
歳出総額	25,056,711	25,542,951	28,558,283	30,204,530	31,304,949	30,516,568	28,726,989	29,324,997	30,767,855
歳入歳出 差引額	432,628	138,407	141,811	155,312	148,707	119,639	119,224	71,823	82,141
繰越財源	63,335	87,440	60,488	105,411	48,077	55,727	37,877	52,478	17,579
実質収支	369,292	50,967	81,323	49,901	100,630	63,912	81,347	19,345	64,562
単年度 収支	81,129	△318,325	30,356	△31,422	50,729	△36,718	17,435	△62,002	45,217

平成 18 年度以前の財政状況は、平成 11 年度から 15 年度までの間は、歳出総額が歳入総額を上回り、実質収支が赤字の状態でしたが、平成 10 年度から 3 カ年の「第一次財政健全化計画」と、それに引き続く平成 13 年度から 5 カ年にわたり実施した「第二次財政健全化計画」により、平成 16 年度には黒字に転換しました。以後、継続して平成 18 年度から 22 年度までの「貝塚市行財政改革実施計画」及び平成 23 年度から 27 年度までの「貝塚新生プラン」（以下「前プラン」という。）を推進したことにより、各年度とも小幅ながらも実質収支は黒字で推移しています。

なお、前プランでは、5 カ年で約 27 億円の目標額を設定し、受益者負担金の見直しなどの歳入確保と、機構改革による人員体制の見直しや公共サービスのあり方の見直しなどの歳出削減に取り組んだ結果、平成 27 年度予算ベースで約 26 億 8 千万円の効果額が見込まれ、別表 1 のとおり概ね目標を達成することができました。

本プランにおいては、前プランに掲げた施策の状況に応じた見直しと、より一層効果的で持続可能な施策の検討を行わねばなりません。

3. 現状と将来の予測

前述のように、過去 18 年間にわたり行財政改革に取り組んできた結果、本市の財政収支は実質収支黒字を維持しています。しかし、これは財政調整基金及び公共施設等整備基金からの補てんによって歳入不足を補ってきた結果でもあり、今後も厳しい財政状況が続くことは間違いありません。

平成 27 年度から 32 年度までの収支見通しは別表 2 のとおりです。

平成 27 年度においても公共施設等整備基金を取り崩すことにより収支均衡を保つ見込みですが、27 年度決算時点で財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の基金残高が約 17 億円に減少する見込みの中、今後、収支不足を各基金からの補てんに頼る体質からの脱却が求められています。

4. 計画の視点

(1) 地域の活力を維持する

継続的で安定した市政運営を行うためには、市の歳入の基本的な部分を占める市税収入を確保することが必要であり、それには、地域の活力を維持することが重要です。

そのため、地域資源の有効活用に努め、子育て支援や創業支援などによる地域の活性化を図るなど「貝塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策を着実に推進します。

また、アウトソーシングを積極的に導入することで、地域経済のより一層の活性化を図ります。

(2) 中長期的視点に立つ

将来にわたって持続可能な財政運営を行うには、中長期的な視点に立った将来見通しが必要です。そのため、一時的には経費が増大することがあっても、中長期的に費用対効果が高いものについては、短期的な収支にとらわれることなく採用を検討します。

一方、継続中の事業であっても、将来的に効果が持続しないと思われるものや、既に一定の効果が達成されたと思われるものについては、縮小・廃止など状況に応じた見直しを行います。

5. 計画期間

本プランの計画期間は、平成 28 年度から 32 年度までの 5 年間とします。

6. 継続的で安定した市政運営を行うための方策

継続的で安定した市政運営を行うためには、より効率的・効果的な行政組織となるよう、市の機構や職制の改革のほか、事務事業の執行方法の改善が必要です。また、国の交付金や補助金などの諸制度をより有効に活用したまちづくりも積極的に実施する必要があります。そのため、本プランでは、歳出の抑制のみならず、税外収入など新たな歳入確保策も積極的に検討します。

(1) 制度や手法の検討・見直し

① 民間活力の導入やIT化の推進

民間企業のノウハウや能力を活用できる事業や、民間資金の活用により財政負担の平準化を図ることができる事業等は、包括的民間委託やPFIなどにより民間活力を導入し、積極的にアウトソーシングを推進します。

また、インターネットの普及やマイナンバーの導入により、個人のパソコンやコンビニエンスストアなど市役所以外の場所で手続き等を行うことが可能となってきたことから、様々な業務のIT化を推進し、事務の簡素化などを図ります。

② 職員配置の最適化

市民ニーズの多様化や権限移譲などにより市の事務量が増大する中、アウトソーシングやIT化の推進により生み出された人的資源を、市として対応しなければならない施策の推進や新たな課題への対応に重点的に投入するなど、迅速かつ柔軟に職員配置を最適化していきます。

また、現業職員については、引き続き採用を抑制するとともに、職種変更を奨励していきます。

③ 嘱託員制度の検討

雇用期間の明確化と職務に応じた報酬体系の導入など、嘱託員制度の見直しを進めます。

④ 既存施設の統廃合

市の既存施設については、人口減少による利用者の変化などに対応し、機能の統合を図るなど、より効率的な施設の配置を検討します。

⑤ 効果的な資金活用

会計間の資金調整などにより、効果的な資金活用を図ります。

(2) 歳入確保策

① 税収の拡大と確実な徴収

空閑地へのさらなる企業誘致を促進し、雇用創出や設備投資などによる税収の拡大を図るとともに、課税客体の適切な把握や徴収体制の強化により、市税の確実な徴収に努めます。

② 受益者負担金の見直し

使用料・手数料などの受益者負担金については、社会経済情勢に応じ、引き続き時宜に適した見直しを行います。

③ 市有資産の有効活用

市有施設の貸館・貸室の稼働率を向上させ、使用料収入を拡大するとともに、現在は利用されていないスペースの賃貸など活用方法を検討し、新たな使用料収入の創出を図ります。また、遊休地の賃貸や売却を進めることにより、収入の拡大に努めます。

④ 新たな歳入の確保

市有施設のネーミングライツや、公用車・公用封筒などあらゆる媒体への広告掲載による広告料収入の拡大のほか、不要となった物品や資源として再生できるものの売却などにより、歳入の拡大を図ります。また、クラウドファンディングによる目的に応じた寄附などの新たな歳入確保策を導入します。

⑤ ふるさと納税（かいつかふるさと応援寄附）の拡大

市の歳入確保とともに、市内事業者のPRと販路拡大にもつながるふるさと納税制度を積極的に活用し、歳入の拡大と地域の活性化を図ります。

(3) 歳出抑制策

① 職員給与や定数の適正化

職員等の給与の適正化に努めるとともに、権限移譲や新たな行政ニーズなどに伴う職員定数の増加を抑制するなど、適切な人員配置に努めます。

② 効果の検証による事務事業の見直し

既存事業については、達成度合や効果の検証により、必要に応じた見直しを行います。

③ 市有施設の維持管理費用の抑制

複数施設の一括管理委託の拡大などによるスケールメリットを活かした経費節減のほか、利用者数の状況に応じた施設の統合・廃止や開館時間の見直しなどにより、維持管理費用の節減を図ります。

④ 入札契約手続の簡素化などによる経費の節減

一般競争入札の対象拡大や分離分割発注の見直し、単価契約方式の導入などによる手続の簡素化のほか、事務用品など購入抑制、消耗品の再利用などにより、経費の節減を図ります。

⑤ 補助金の見直し

各種団体への補助金については、補助内容や効果を個別に検証し、見直しを行います。

⑥ 電算システムの経費の抑制

電算システムのクラウド化の導入や共同開発などを検討し、システム開発、維持管理費用の節減を図ります。

7. 目標効果額

平成 28 年度から 32 年度までの収支見通しでは、約 14 億 3,800 万円の実質的収支の不足が見込まれていることから、本プラン実施期間における歳入と歳出のかい離を埋めるための目標とする効果額は、概ね 15 億円とします。

8. むすびに

日々急速に変化する社会経済情勢の中にあつて、国と地方の行財政運営は不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、本市においては、今後も市民の期待に応え、将来にわたって安定的な市政運営を続けることができるよう、市民との協働をより一層推進し、職員一丸となって超一流のまちづくりを推進してまいります。

別表1

貝塚新生プランによる効果見込額

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計
特別職報酬						
報酬のさらなるカット	421	2,237	2,237	3,002	2,970	10,867
職員給与						
給与水準の適正化等	6,536	150,304	150,688	137,192	138,521	583,241
各種手当等の見直し		17,021	17,072	17,933	17,934	69,960
嘱託員制度の見直し		10,247	15,264	19,061	18,726	63,298
人員体制						
機構改革の実施および職制の見直し		14,000	28,606	28,886	28,758	100,250
府からの権限移譲による定数増を 現行定数内で消化		77,000	77,000	77,000	77,000	308,000
衛生事業所の体制見直し		1,280	2,560	2,560	2,560	8,960
受益者負担						
留守家庭児童会負担金改定		8,036	8,811	10,464	12,248	39,559
指定ごみ袋の額(手数料)の 改定の検討						0
下水道使用料見直し			67,548	73,488	76,149	217,185
施設使用料減免見直し				0	2,500	2,500
公共サービス						
公共サービス提供のあり方の 見直し		7,548	30,289	78,587	64,970	181,394
その他						
土地開発公社の清算	44,714	35,190	35,190	35,190	35,190	185,474
予算シーリングなどの実施	151,473	126,709	123,059	82,915	83,232	567,388
その他	0	212,369	32,450	43,808	55,659	344,286
合計額	203,144	661,941	590,774	610,086	616,417	2,682,362

財政収支見通し(一般財源ベース)

別表2

単位:百万円

歳 入	H26決算	H27		H28		H29		H30		H31		H32		H28～32年度計	
	金額	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	
市税	11,474	11,556	0.7%	11,455	-0.9%	11,468	0.1%	11,355	-1.0%	11,362	0.1%	11,368	0.1%	57,008	
地方交付税	6,255	6,095	-2.6%	6,112	0.3%	6,161	0.8%	6,220	1.0%	6,283	1.0%	6,283	0.0%	31,059	
	普通交付税	4,277	4,343	1.5%	4,548	4.7%	4,685	3.0%	4,744	1.3%	4,807	1.3%	4,807	0.0%	23,591
	特別交付税	426	360	-15.5%	272	-24.4%	184	-32.4%	184	0.0%	184	0.0%	184	0.0%	1,008
	臨時財政対策債	1,552	1,392	-10.3%	1,292	-7.2%	1,292	0.0%	1,292	0.0%	1,292	0.0%	1,292	0.0%	6,460
地方譲与税・各種交付金	1,484	1,920	29.4%	1,920	0.0%	1,920	0.0%	1,920	0.0%	1,920	0.0%	1,920	0.0%	9,600	
その他の収入	356	303	-14.9%	308	1.7%	238	-22.7%	238	0.0%	238	0.0%	238	0.0%	1,260	
歳入合計 A	19,569	19,874	1.6%	19,795	-0.4%	19,787	0.0%	19,733	-0.3%	19,803	0.4%	19,809	0.0%	98,927	

歳 出	H26	H27		H28		H29		H30		H31		H32		H28～31年度計		
	金額	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額		
義務的経費	9,913	10,066	1.5%	10,026	-0.4%	10,023	0.0%	10,107	0.8%	10,272	1.6%	10,264	-0.1%	50,692		
	人件費	4,854	5,032	3.7%	5,070	0.8%	4,991	-1.6%	4,987	-0.1%	5,123	2.7%	5,065	-1.1%	25,236	
		内、職員給	2,922	2,954	1.1%	2,976	0.7%	3,016	1.3%	3,053	1.2%	3,057	0.1%	3,061	0.1%	15,163
	内、退職手当	375	305	-18.7%	319	4.6%	238	-25.4%	189	-20.6%	315	66.7%	219	-30.5%	1,280	
	扶助費	2,461	2,560	4.0%	2,599	1.5%	2,677	3.0%	2,717	1.5%	2,758	1.5%	2,799	1.5%	13,550	
公債費	2,598	2,474	-4.8%	2,357	-4.7%	2,355	-0.1%	2,403	2.0%	2,391	-0.5%	2,400	0.4%	11,906		
投資的経費	534	535	0.2%	436	-18.5%	332	-23.9%	341	2.7%	338	-0.9%	338	0.0%	1,785		
その他の経費	9,120	9,527	4.5%	9,817	3.0%	9,864	0.5%	9,399	-4.7%	9,540	1.5%	9,598	0.6%	48,218		
	物件費	2,588	2,765	6.8%	2,765	0.0%	2,765	0.0%	2,765	0.0%	2,765	0.0%	2,765	0.0%	13,825	
	補助費等	3,196	3,182	-0.4%	3,360	5.6%	3,289	-2.1%	3,210	-2.4%	3,235	0.8%	3,261	0.8%	16,355	
		内、病院事業	901	915	1.6%	900	-1.6%	900	0.0%	900	0.0%	900	0.0%	900	0.0%	4,500
		内、岸貝清掃施設組合通常分	391	324	-17.1%	438	35.2%	466	6.4%	504	8.2%	669	32.7%	653	-2.4%	2,730
		内、クリーンセンター建設負担金	824	824	0.0%	824	0.0%	717	-13.0%	601	-16.2%	463	-23.0%	307	-33.7%	2,912
	内、企業借入金償還金	116	115	-0.9%	246	113.9%	244	-0.8%	243	-0.4%	241	-0.8%	240	-0.4%	1,214	
	繰出金	3,231	3,465	7.2%	3,612	4.2%	3,730	3.3%	3,344	-10.3%	3,460	3.5%	3,492	0.9%	17,638	
その他(維持補修費等)	105	115	9.5%	80	-30.4%	80	0.0%	80	0.0%	80	0.0%	80	0.0%	400		
歳出合計 B	19,567	20,128	2.9%	20,279	0.8%	20,219	-0.3%	19,847	-1.8%	20,150	1.5%	20,200	0.2%	100,695		

歳入歳出差引額(A-B) C	2	△ 254	△ 484	△ 432	△ 114	△ 347	△ 391	△ 1,768
----------------	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------

(H23～27年度計)

新生プラン効果見込額 D	610	616						2,682
(内、収支見通しへの反映済分) E	610	616						2,682
差引効果見込額(D-E) F	0	0						0

(H28～32年度計)

3基金取崩額 G	80	254	330	0	0	0	0	330
内、財政調整基金、減債基金(26末残1,373)	0	0	0	0	0	0	0	0
内、公共施設等整備基金(26末残584)	80	254	330	0	0	0	0	330

(H28～32年度計)

実質的収支(C+F+G) H	82	0	△ 154	△ 432	△ 114	△ 347	△ 391	△ 1,438
----------------	----	---	-------	-------	-------	-------	-------	---------

3基金残高	1,957	1,703	1,373	1,373	1,373	1,373	1,373	1,373
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

注1 収支見通しは、普通会計の一般財源ベースで作成しています。

注2 新生プラン効果見込額Dには、現在の効果見込額を計上しています。次に、(内、収支見通しへの反映済分)Eには、新生プラン効果見込額の内、歳入、歳出にすでに反映済みの効果見込額を計上しています。最後に、差引効果見込額Fには、上記の差額で、歳入歳出差引額Cから改善効果が見込まれる効果額を計上しています。